

ヒアリング調査について

1. ヒアリング調査の構成

本事業におけるヒアリング調査は、①事例調査をより充実させるため、調査設計の段階から先進事例や現状把握のための有識者・先行ヒアリング調査、②事例収集及び各種研究成果のアウトプット作成を目的とした事例ヒアリング調査（有識者（実施者）ヒアリング、事例ヒアリング）の2構成にて実施する。本ヒアリング調査は、②事例ヒアリングが該当する。

(1) 実施内容

学校における教員等の負担を軽減し、生徒に持続的に質の高い文化活動の機会を提供するための場所、費用、指導者の確保の方策の検討に資する以下のような事例に関して、主にウェブサイトからの公開情報による文献調査を実施し、注目すべき事例（有識者（指導者）、実際の活動団体等）についてヒアリング調査を行う。

ヒアリングは、以下に示す Step①～Step③に沿って実施する。なお、Step①文献調査については、基礎的調査で実施する文献調査結果も踏まえて、具体的な対象者検討の有効情報として共有を図ることとする。実施にあたっては、対象者に予めヒアリング項目（簡易アンケート調査と兼用）提示を実施して、当日の限られた時間内に有益な情報を得ることとする。

手順	実施内容
Step① 文献調査（プレ調査） ※基礎的調査結果の活用	<ul style="list-style-type: none">➤ 事例候補の公開情報収集（主にウェブサイトを中心に）➤ 情報整理（事例種別×地域規模）基礎的調査の文献調査結果と情報共有を図る。➤ 具体的なヒアリング対象者候補の決定
Step② ヒアリング調査	<ul style="list-style-type: none">➤ ヒアリング項目設定➤ ヒアリング項目の事前提示（兼・簡易アンケート）で可能な範囲で事前に定量的な情報などは把握。ヒアリング時には事例集や研究成果のアウトプットに反映するための具体的な内容を深掘的に調査。➤ コロナ禍の状況で、対面でのヒアリングが困難な場合や、追加的な情報収集等については、メール、コミュニケーションツール（Skype for Business、Teams、Zoom 等）を用いたオンラインインタビューでの実施も検討。
Step③ 事例集の作成と研究成果の提示への情報の反映	<ul style="list-style-type: none">➤ 調査結果をもとに事例集を作成。➤ 調査結果から得た有益な情報を各種研究成果のアウトプット作成に反映。

(2) ヒアリング調査対象（案）

有識者（実施者）ヒアリングは、文化団体、地方公共団体の文化・文化部活動担当部署、文化施設の所有者及び指定管理者等、それぞれ各1者以上を想定している。また、本検討委員会委員、実際に指導者として文化部活動に係る有識者も対象とする。なお、有識者（実施者）ヒアリングの結果も後述の事例①～⑧のいずれかに類型化することを想定している。

事例ヒアリングは、実際に活動をしている団体等を中心に実施するが、地域規模によっては該当しない事例もあるため、1事例1件以上を対象として網羅的に把握する。

＜有識者（実施者）ヒアリング候補＞ ※具体的な対象者は文化庁殿と協議

属性	対象者	内容
文化団体	一般社団法人全日本合唱連盟	文化部活動の組織団体
文化団体	一般社団法人全日本吹奏楽連盟	
文化団体	一般社団法人日本マーチングバンド協会	
文化団体 指導者	井上 学 公益社団法人日本吹奏楽指導者協会本部理事 早稲田摂陵高等学校ウィンドバンド指揮者	吹奏楽部顧問として部活動を指導。
文化団体	井上 桂 水戸芸術館演劇部門芸術監督	水戸芸術館において、小・中学生を対象とした水戸子どもミュージカルスクールを企画・運営。
文化団体	出口マミ 東京芸術劇場 事業企画課事業第一（音楽）係長	芸劇&読響ジュニア・アンサンブル・アカデミー等の事業を企画・運営し、文化団体による子供の芸術文化活動支援の知見あり。
文化団体	渡辺 弘 彩の国さいたま芸術劇場事業部長	県立芸術総合高校との提携を行い、ダンス芸術の活動支援や長期休暇を活動した生徒向け舞台研修等を企画・運営。
指導者	外崎 三吉 朝霞市立朝霞第一中学校吹奏楽部顧問	コンクール強豪校の吹奏楽に顧問として部活動を指導。
指導者	畑澤 聖悟 劇団「渡辺源四郎商店」主宰。高校教員	現役の高校教員として青森県の公立高校に勤務しながら、高校演劇を指導。
指導者	堤 元子 愛媛県立新居浜西高等学校 放送部顧問	全国放送教育研究会連盟とNHKが主催する教職員向け研修会（令和元年度）講師として登壇。
指導者	由井 一成 学習院大学大学院	元私立高校教員。競技かるた部の顧問経験あり。
研究者	奥村 高明 日本体育大学児童スポーツ教育学部教授	元小中学校教諭、国立教育政策研究所調査官、文部科学省教科調査官を経て現職。美術教育や美術館連携を専門。
地域文化活動	柴田 英杞 全国公立文化施設協会アドバイザー、出雲市芸術文化振興アドバイザー、北九州市顧問・アーツディレクター	地域での芸術文化事業を多く手がけ、文化ボランティアや企画立案、評価等、広範な活動に参画。
地域文化活動	阿部 栄 公益財団法人足利市みどり文化・スポーツ財団 総務課 元 足利市民会館 館長	社会教育施設の館長を歴任し、施設を活用した地域の芸術文化活動プラン策定や地域の文化活動（足利ユースオーケストラ）等に知見を持つ。

地域文化活動	橋本 恭一 福井県立音楽堂「ハーモニーホールふくい」プロデューサー	中学校教諭として吹奏楽部指導の経験を持ち、福井県、佐世保市の文化施設において学校連携の事業を企画。
教育委員会	木下 雅人 静岡市教育委員会指導主事	文化部活動の地域移行に先進的に取り組む。 ※基礎的調査の調査結果を活用
自治体芸術文化振興担当	真田 弘彦 新潟市文化スポーツ部 文化政策課 課長補佐	新潟市民芸術文化会館(りゅーとぴあ)の事業計画担当者として、りゅーとぴあ 合唱団等をはじめとした市民の文化活動を支援。
文化施設の所有者・指定管理者	フクシ・エンタープライズ社	教育現場の長時間労働における問題の解決を目的として、仙台大学、岩沼市と「中学校部活動支援事業」に関する連携協定を締結

<調査対象とする活動団体事例等> ※具体的な事例ヒアリング候補は資料 5-2 を参照

文化部特有の課題にフォーカスし、バランスを考慮して実施する。なお、本検討会委員から優良な事例候補をご助言いただき、適宜ヒアリング対象としても追加検討する。

- ①学校の文化部活動の環境を利用し、保護者や地域が運営主体となっている事例
- ②文化団体が運営主体となり、公共の文化施設などを活用している事例
- ③総合型地域スポーツクラブ、カルチャーセンター等が運営主体となっている事例
- ④芸術系大学、教員養成大学が運営主体となっている事例
- ⑤民間事業者に全部又は一部を委託している事例
- ⑥部活動を地域移行するための枠組みを定めている事例又は研究している事例
- ⑦短時間で効率的効果的な練習を実施している事例
- ⑧その他調査に有効な情報となる事例

(3) 調査項目（案）

主に、部活動の活動現状、外部移行による利点や効果、課題の把握を目的とする。(※)は文献調査で可能な限り把握することとし、ヒアリングでは深掘的に実施する。

なお、実際の調査項目の決定にあたっては、文化庁殿と協議の上調整する。

<ヒアリング調査項目（案）>

大項目	中項目	備考
活動概要 (※)	-	文献調査で把握し、詳細を深堀
運営主体 (※)	-	
自治体規模 (※)	-	
活動スケジュール	週間スケジュール	定期的な練習(例:毎週火、木等)
	1回あたりの活動時間	活動場所の利用時間に依存か
	活動外日の有無	活動をしない日を設けているか
	定期的な練習以外の活動の有無	活動日以外の特別練習等
指導者	顧問・教員	
	外部指導者	活用状況
指導内容	顧問・教員	管理・監督業務
	外部指導者	専門的指導等
活動費用	活動費の有無	
	活動費用の内訳	場所代、謝礼
	活動費用の財源	個人負担、学校等からの補助等
	徴収方法	月謝、都度徴収等
活動場所	学内	教室 体育館、講堂 音楽室、多目的室
	学外	公共施設
(活動場所への) 移動手段	活動場所への移動手段	保護者による送迎 公共交通機関の利用 シャトルバス等(学校、最寄り駅等)
(部活動に必要な) 用具・道具の調達・保管	(学内・学外問わず) 楽器等の調達方法	学校で購入し生徒に貸与、レンタルの利用等
	用具・道具等の保管・管理方法	校内、校外
施設・設備利用時の制限事項	施設利用時間	活動時間に依存
	利用制限の有無	活動内容に依存
(学校施設利用の場合) 施設・管理	鍵の管理方法	
	施設者	
規則・規程	活動規程の有無	
管理・安全	保険の加入状況等	
効率的な練習への方策	全体練習、個人練習	
外部移行	利点、効果、課題	
その他	部活動の地域移行へ意見、ニーズの有無等	

(4) 調査スケジュール

第1回有識者会議実施後速やかにヒアリング開始する。7月の中間報告時点で、事例集構成案を提示。11月の有識者会議（最終回）で事例集案を提示。12月末まで事例集（ドラフト）を完成。

作業	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
文献調査 (プレ調査)									
調査項目 設計									
対象者決定									
ヒアリング 実施									
事例集作成									
本議題の有識者会議での議論・報告		○	○	構成案を提示	○	○	○	事例集案の提示	

(5) アウトプット

ヒアリング調査結果のアウトプットは以下を想定している。

アウトプット	内容
議事録（議事要旨）	ヒアリング結果のとりまとめ（word形式を想定）。ヒアリング終了後速やかに作成し文化庁に提出する。
事例集 ☞事例集作成のイメージ 次ページ参照	以下の2種類を作成。 <ul style="list-style-type: none"> ● 一覧表形式で整理し、調査結果を俯瞰的に把握する。 ● 個別事例ごとにとりまとめ。読み手へのわかりやすさに配慮する。
研究成果の提示へ調査結果の活用	以下の作成に必要な情報をヒアリング結果から抽出 <ul style="list-style-type: none"> ● 自治体の規模・特性（地域移行の受け皿の作りやすさ等）に応じた今後の文化庁活動の在り方のモデル ● 学校施設・設備の開放の方針 ● 部活動を学校外の活動とした場合の課題 ● 指導者確保の方策 ● 活動経費の負担の在り方、確保の方策、国の支援の在り方

事例類型②	学校の文化部活動の環境を利用し、保護者や地域が運営主体となっている事例	
名称	●●ジュニアオーケストラ	
概要	20●●年●●月設立。●●市の●●地区の小中学生を中心に活動。音楽に親しみながら演奏の基礎力、アンサンブル力の向上を目指しつつ、仲間との協調、互いを尊重する気持ちを育成するほか、地域の音楽家と共に地域の文化活動を牽引する。毎週 2 回程度の放課後練習（合奏、自主練習）のほか、日常の練習成果を披露する演奏会を年に数回程度企画・実施している。	
活動	基本活動	毎週火、木、17-19（2時間以内）
	活動場所	主に学校内音楽室等のほか、地域の生涯学習施設を利用
	年間スケジュール	4月 歓迎コンサート 9月 定期演奏会 2月 卒業演奏会
部員数	約 50 名（男女比：●：●）	
運営主体	地域	
自治体規模	中核都市	
活動場所	主に学校施設と地域の公共施設	
移動手段	公共交通手段を利用	
活動費用	団員から施設費、トレーナー等に係る実費を月額で団費として徴収（●●●●円）	
楽器調達・保管	学校で調達、生徒自身が個人で所有両方 学校の道具・備品は学校内で管理（教員が施錠）	
指導者	教職員	1 人
	顧問	1 人（教職員が兼務）
	外部（部活動指導員等）	2～3名、トレーナーとして地域の演奏家による指導

文献調査・ヒアリング調査からの基礎情報を整理

【基本活動スケジュール】

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
時間	-	17-19	-	17-19	-	-	※
内容	-	合奏/分奏	-	自主練習	-	-	演奏会前は集中練習
指導者	-	教員 必要に応じてトレーナー	-	教員 必要に応じてトレーナー	-	-	教員 必要に応じてトレーナー
場所	-	音楽室、地域施設	-	-	-	-	音楽室、地域施設

効率的に練習を行うポイントを整理

【効率よい練習を行うポイント】

- 顧問（教職員）の1週当たりの指導時間数を設定（平日2時間、休日は3時間以内の活動）。
- 途中10～15分程度の休憩を適宜入れる。また、活動完全休止するノー部分活動も設定。
- 原則、顧問（教職員）が指導し、トレーナー（主にOB、地域の演奏家）がアンサンブル・演奏の技巧面の技術指導を実施。
- 合奏前に各自で個人練習を行うことを推奨。個人練習ができない環境の場合、練習場所の提供のほか、楽器を弾かずに練習可能な方法（スコアリーディング等）等を行うことで、限られた合奏時間を有効活用する。

特に自主練習を行うためのポイント等

【外部移行による利点・効果】

- 教員ではカバーできない主に演奏技術面の指導をトレーナーから受けることで、生徒の個人技術やアンサンブル力が向上。

外部移行のメリットを整理

【外部移行に伴う課題】

- 学校以外の場所の確保。地域活動団体として登録しないと公的文化施設が使用できない。
- トレーナーへの謝礼。単発での導入ではなく、年間、定期的に指導を行う場
- コンクール出場を目指す場合の練習時間の確保。時間外練習が必要。

外部移行に伴う課題を列挙